

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	( )
目標年度	令和14年
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	栗見新田 (栗見新田町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	118.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	118.7 ha
② 田の面積	118.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	6.18 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	16.14 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	11.53 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

## ◎現状

- ・地区内の農地所有者数**145人**
- ・地区内の耕作者数**50人**(〇〇〇、〇〇〇含)
- ・70才以上の農業者の人数**6人**(うち後継者未定の農業者の人数**4人**)
- ・水田地帯であり、**平均区画面積は約24a**。昭和43年に圃場整備事業完了。
- ・耕地面積のうち、水稲 74.5 ha、小麦約 38.9 ha、他、大豆や野菜を作付けしている。(新田耕作者分)
- ・H14年に集落営農組織結成、H29年に法人化。
- ・**当町認定農家数5戸(農)1戸**

## ◎課題

- ・担い手農家同士の集約の進め方
- ・集約による自然災害リスク上昇への対応
- ・耕作者数減少に対する対応

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・米、麦、大豆等の土地利用型作物以外に、収益性の高い黒枝豆や大根、ブロッコリー、キャベツ、カブ、菊等園芸作物の生産を行い地域特産物の産地化を目指し取り組む。
- ・認定農業者〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇に、農地の集約化を進めつつ、地域内の農地は地域内で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・中心経営体や個別経営体が病気や怪我や高齢化により、面積縮小や営農の継続が困難になった場合には、農事改良組合が窓口となって農地利用調整組織「〇〇〇」を通じて話し合いを行い、集約案を策定の上協議後、機構を通じて中心経営体へ貸し付けを進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	74%	将来の目標とする集積率	79%
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、357箇所、平均24a(令和6年度時点) ・団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・集落に関わる自治会・地区土地改良理事・農事改良組合・担い手農家が構成員となり、令和2年度7月31日に設立した農地利用調整組織「〇〇〇」を中心に、集落内で協議を重ね農地中間管理機構の制度を活用し、地域内の農地の担い手へ集積集約を進めます。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・将来の農地集約を目指し、農地所有者は出し手・受け手に関わらず、原則として農地を機構に貸し付けていく。中心経営体や個別経営体が病気や怪我や高齢化により、面積縮小や営農の継続が困難になった場合には、農事改良組合が窓口となって農地利用調整組織「〇〇〇」を通じて話し合いを行い、集約案を策定の上協議後、機構を通じて中心経営体へ貸し付けを進める。
(3) 基盤整備事業への取組
・農業の生産効率の向上を図るため、農地集積集約化を進め、農地の区画整備、汎用化、本暗渠導入、畦畔ブロック除去等基盤整備に取り組む。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・地域内に十分な人材がいる場合は、優先的にその農業者の育成に取り組む。担い手が不足する場合は、地元以外からでも人材を受け入れ、地域の農地を守るための人材として定着するよう、地域全体でその農業者の育成に取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
—

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①多くの被害が発生する前から、集落全体で生息状況や被害状況を注視・共有を行い、防止柵の設置や鳥獣害の捕獲などに迅速に対応するための準備を行う。栗見新田地区ではまだ甚大な鳥獣被害は発生していないが、ヌートリアやハクビシンやアライグマの発生が確認されているため、檻の設置を地域で取り組んでいく。ジャンボタニシやウンカ類の被害も今後出てくると考えられるので、早期発見し適時防除に向け情報共有を行う。

③自動直進田植え機などの先進技術を導入し、若手農業者の育成や生産性の向上に取り組む。今後はさらに、GPS付き作業機械やドローン、リモートセンシング技術などの活用や自動給水装置等によって、省力化や人手不足対策に取り組む。

⑨集落を越えた連携(耕作権交換)により、より集約化を目指し、効率化を求めていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稲、麦、野菜、花	2.39 ha	ha	水稲、麦、野菜、花	3.62 ha	ha		
認農		水稲、大豆、野菜	3.72 ha	ha	水稲、大豆、野菜	4.74 ha	ha		
認農		水稲、麦、大豆	6.49 ha	ha	水稲、麦、大豆	6.93 ha	ha		
認農		水稲、大豆、野菜	7.47 ha	ha	水稲、大豆、野菜	7.43 ha	ha		
認農		水稲、麦、大豆、野菜	39.37 ha	ha	水稲、麦、大豆、野菜	47.73 ha	ha		
認農		水稲、麦	27.92 ha	ha	水稲、麦	23.07 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		87.35 ha	0 ha		93.53 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。